

リンゴわい化集団の経済性と個別経営の再編

河村 茂 幹

(岩手県立農業試験場)

Economical Evaluation of the Dwarfed Apple Tree Collective Farm
and Reorganization of the Members' Family Farm
Shigeki KAWAMURA.

(Iwate-ken Agricultural Experiment Station)

1 はじめに

新規開園におけるリンゴわい化集団経営は、①数年間続く未収益期間の存在とその間の参加農家の所得確保が難しいこと、②集団経営と個別経営の労働競合、③出役労賃の支払い等による集団経営の財政圧迫などの問題が発生し、経営不振となり集団経営崩壊の危険性がある。ここでは、県内の先発事例集団の調査分析により、未収益期間における個別経営の問題点と参加農家の経営転換のあり方を検討した。

2 未収益期間とその経済性

新規開園地における土壌は劣等地が多いため生産力は低く、単年度収支が相償うまでの年数はB組合で5年、A組合では7年を要している。これは当初想定された3年間の未収益期間より長く、またその収益性も低位で、10a当たり育成費も719千円～1,095千円と多額である。更に借入金の元利返済のピーク時も植栽後7～8年目にあらわれるなど、集団経営と個別経営にとって所得確保の面で苦しい期間が成園初期まで続くことになる。また労働投入は年次毎に増加してゆき、特に9～11月の収穫期の労働ピークには、稲作等との労働競合から構成員の出役は容易でない。集団園の早期成園化を図るためには、良好な管理が不可欠で参

加農家の出役が必要であるが、この間には出役報酬をできる限り低く抑えざるを得ず、既存経営からの所得確保が重要である。

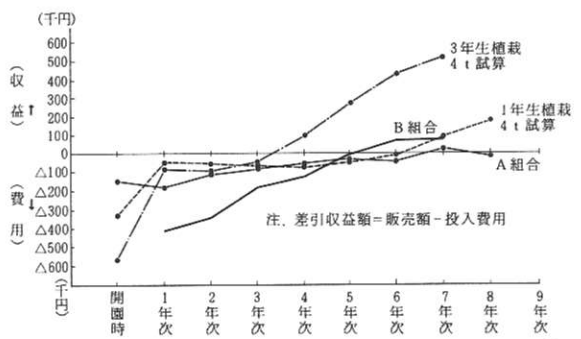


図1 収益性の推移

3 個別経営の対応

構成員農家は集団参加に伴っていずれも大幅に規模拡大されたが、保有労力に変化がないため出役労働はひっ迫する。また、未収益期間の長期化もあり、多くはこの期間中の生活費や資金繰りなど所得確保に苦慮している。このための対応で特に多いのが兼業化とつなぎ換金作目の導入である。次いで生活資金の借入、家計費の切り詰め、

表1 個別経営の対応と集団の特徴

転換方式	組織化の母体と主体性	土地出資	構成員の階層と運営方式	集団への期待	未収益期の所得対応	転換の態様	問題点
一挙転換型 (C組合)	母体：特になし 受動的	平等農事組合 法	下層、兼業層中心 りんご未経験 協業経営 全員専従	所得確保の中心として 全員期待	集団依存のため借入金依存	個別部門、兼業部門一挙切り捨て	経営赤字の増大 員内労働力不足と雇用の増大
漸次転換型 (B組合)	母体：地区青年会 主体的	同 上	下層、後継者中心 りんご未経験 協業経営 全員専従	同 上	つなぎ作目、財産処分等、父の兼業	二世代労力活用の兼業、個別部門の漸次整理	員内労働力の不足と雇用の増大
併存拡大型 (A組合)	母体：りんご研究会 主体的	同 上	上層、経営主中心 既存りんご農家、協業経営 輪番出役	所得依存度低く、試験は研修の場として 全員期待	既存個別、りんごの拡大、つなぎ作目	個別りんご部門の拡大と水稲部門等の整理	個別りんご部門拡大に伴う労働力競合
転換遅れ型 (D組合)	母体：特になし 受動的	不平等任意組合	下層、開墾地権者中心、りんご未経験、協業経営、面積別出役	所得依存度低く、専従と兼業志向に分化 期待は多様	小規模農家は兼業依存	個別部門の再編なし	出役の老婦女子化、水田部門拡大に伴う労働力競合
改植兼業型 (E組合)	母体：共防組合 受動的	同 上	中層、改植既存りんご農家、集団栽培面積別出役	共防と技術統一、所得依存度は多様	未収益期間中の兼業深化 つなぎ作目	同 上	出役の不平等感 個別間の技術格差

貯蓄のとりくずし、資産の売却などの多様な対策が講じられている。また、集団と個別経営との労働競合への対応として最も多いのは個別経営での雇用の導入であり、次いで作目の変更、水田作業の委託であり、省力化のための個別機械装備、農地の処分、水稻品種の変更、自家作業の強化、兼業の中止などが工夫されている。特に対応しない農家は参加面積や経営規模の小さい場合である。

これら個別経営の対応から、調査集団を類型化すると表1のように特徴づけできる。これらの違いは主として構成員の参加面積の大きさとばらつきの程度、保有労働力と既存経営の規模の違いによる。上記の類型のうち、未収益期間を無事乗り切り集団園を基幹とするリング専作経営に転

換した「漸次転換型」の特徴は、二世世代労力を活用しながら、個別保有労働力の合理的利用調整を図り、逐年増加する集団への出役に合せた換金作目の作付と兼業による所得確保も図りながら順次個別部門を再編し集団を基幹とする経営に漸次移行していったことにある。

4 個別経営の転換計画の必要性とその手順

個別経営がリング作を基幹とする経営に転換するプロセスを模式的にあらわせば、図2のようになろう。すなわち、集団経営の発展段階に合わせて個別経営をどう対応させ、どのように家計費を確保するかを開園に先立って計画し実行することが必要である。

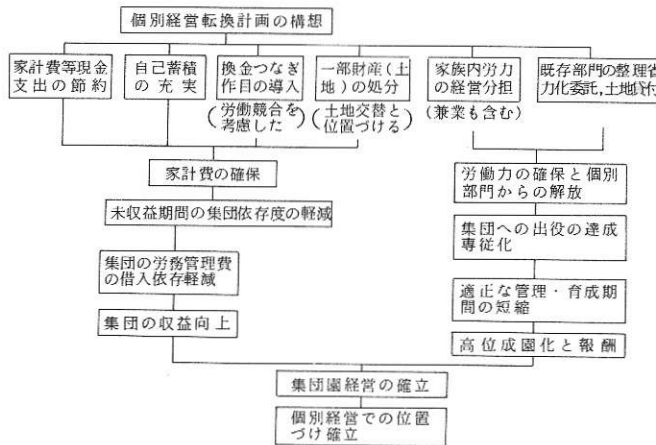


図2 個別経営転換のプロセス

転換の検討手順は以下のとおりになろう。①集団経営の年次別計画の検討；集団的に新規開園を図る場合、個別経営のほかには集団経営として年次別に収益水準と旬別必要労働量の検討を行い、参加構成員の数と期待所得の見込みをたてる。②参加予定構成員の経営実態の把握に基づく経営転換の可能性の検討；①の結果に対応させ、個別経営の現状での所得確保の可能性及び労働出役の可能性を検討し、更に、現状のままで参加が不可能な場合は経営転換を検討する。③個別経営転換の検討；集団経営の未収益期間における家計費支出の面から、現金支出の節減、貯蓄のとりくずし一部財産の処分及びつなぎ換金作目の導入可能性等について、その実現性を具体的に検討するとともに、個別経営における収益の確保を可能とする労働力確保のほかには集団出役の実現性を検討し、必要に応じて既存部門の整理省力化の検討も行なう。④集団経営の年次別計画の再検討と運営方式の検討；以上の検討をふまえて集団経営の運営方式（年次別支払労賃水準、借入金、出役方式、外部雇用など）を検討し、参加予定者の合意を得ることで個別経営としての意思を固める。⑤集団経営計画、個別経営計画の

策定；以上の手順による検討と調整に基づき参加可能と判断される場合に集団計画と構成員全員の個別経営計画をそれぞれ年次毎に作成する。この二つの計画に基づき出役、所得確保の対策を実行するが、これらは毎年次の実績に基づき点検を行ない、随時、計画の見直しをすることが必要である。

5 むすびにかえて

今後、リング価格の低迷や開園時投資額の増加により、未収益期間の一層の長期化が予想される。したがってこの期間の構成員の対応、特に集団経営の発展段階に合わせた個別経営転換のあり方が集団経営の維持発展にとって重要な問題となる。未収益期間を乗り切るために望ましい構成員の参加条件は、資質や志向、技術などが均質であり、参加面積が平等でかつそれが副次部門とならない規模であること、更に未収益期間中の低収益の負担に耐え得るものであること等があげられる。その上で、上述した手順をふみ構成員全員の合意形成により集団運営を図ることが必要である。